



2025年12月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 サッポロホールディングス株式会社 上場取引所 東 札
コード番号 2501 URL <https://www.sapporoholdings.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 時松 浩
問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部長 （氏名） 中村 洋輔 TEL 03-5423-7407
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日 2026年3月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	506,861	△1.1	25,009	48.6	24,437	332.9	19,536	151.4	19,498	152.8	26,869	54.0
2024年12月期	512,434	—	16,827	—	5,645	—	7,771	△11.3	7,714	△11.6	17,444	△9.3

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 事業利益率	
	円	銭	円	銭	％	％	％	％	％	％
2025年12月期	50.02		49.99		9.4		3.4		4.9	
2024年12月期	19.80		19.79		4.1		1.1		3.3	

（参考）持分法による投資損益 2025年12月期 15百万円 2024年12月期 23百万円
税引前利益 2025年12月期 22,704百万円 2024年12月期 7,217百万円
売上収益営業利益率 2025年12月期 4.8％ 2024年12月期 1.1％

- （注）1. 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。
2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「基本的1株当たり当期利益」、「希薄化後1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
3. 当連結会計年度において、当社の子会社であるサッポロ不動産開発株式会社等からなる不動産事業を非継続事業に分類しています。これに伴い、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	653,690	220,117	218,862	33.5	561.41
2024年12月期	664,963	197,157	196,030	29.5	503.14

（注）当社は、2026年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	44, 592	△2, 972	△42, 274	22, 360
2024年12月期	36, 109	△5, 836	△25, 372	24, 140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	52.00	52.00	4,057	52.5	2.1
2025年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00	7,022	36.0	3.4
2026年12月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		5.3	

- (注) 1. 本日 (2026年2月13日) 開示しております「中間配当の実施に関するお知らせ」のとおり、2026年12月期から株主の皆様への利益還元
の機会を充実させることを目的に中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当をいたします。
2. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2024年12月期及び2025年12月期
については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期 (予想) については、当該株式分割後の数値を記
載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期 (予想) の年間配当金は、200円となります。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	505,000	△0.4	22,000	△12.0	6,000	△75.4	296,040	—	296,000	—	759.28

- (注) 1. 当社は、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。連結業績予想の「基本的1株当
たり当期利益」については、当該株式分割後の発行済株式数 (自己株式数を除く) により算定しております。
2. 当社は、年次で業績管理を行っており、第2四半期 (累計) の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更: 有
新規 1社 (社名) -
除外 2社 (社名) サッポログループマネジメント株式会社、ANCHOR BREWING COMPANY, LLC
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期	393,971,490株	2024年12月期	393,971,490株
② 期末自己株式数	2025年12月期	4,129,135株	2024年12月期	4,354,890株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	389,787,450株	2024年12月期	389,585,005株

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。発行済株式数 (普通株
式) は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	10,047	△29.9	505	△92.3	483	△92.3	△1,668	—
2024年12月期	14,337	△37.0	6,556	△55.5	6,265	△56.8	2,733	△81.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△4.28	—
2024年12月期	7.02	—

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	348,544	157,793	45.3	404.76
2024年12月期	377,668	162,524	43.0	417.14

(参考) 自己資本 2025年12月期 157,793百万円 2024年12月期 162,524百万円

(注) 当社は、2026年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(報告企業)	18
(作成の基礎)	18
(セグメント情報)	18
(非継続事業)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2025年12月24日において、当社の完全子会社であるサッポロ不動産開発株式会社(以下、「SRE」)に対して PAGインベストメント・マネジメント株式会社及びKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.またはそれぞれの関係者が助言若しくは運営するファンドが共同で出資するSPARK合同会社が出資することなどを含む一連の取引(以下、「本件取引」)を決議し、かかる一連の取引に関する契約を締結いたしました。

これに伴い、不動産事業の一部(※)を非継続事業に分類しており、当連結会計年度及び前連結会計年度についても同様の形で表示しております。売上収益、事業利益及び営業利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、親会社の所有者に帰属する当期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しております。非継続事業の詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (非継続事業)」をご参照ください。

また、当社グループは、従来「酒類事業」「食品飲料事業」「不動産事業」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、当期より「酒類事業」「食品飲料事業」の2区分に変更しております。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

当期の経済環境は、地政学リスクの長期化や原材料・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇、米国の関税政策等による世界経済への影響の懸念などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画 (2023~26)」の3年目として、構造改革の断行と成長の加速によりさらなる収益力強化に向けた取り組みを進め、着実な成果をあげております。

連結売上収益は、国内市場におけるビールの好調な販売と4月の価格改定による増収の影響があったものの、食品飲料事業の構造改革に伴う減収の影響により、前期比で減収となりました。

連結事業利益は、酒類事業の増収効果に加え、食品飲料事業のコスト構造改革や前期のIT投資の反動減等により、前期から増益となりました。

連結営業利益は、前期に計上した「STONE BREWING CO., LLC (以下、Stone社)」の株式を取得した際に生じたのれんの減損損失の反動等により、前期から増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、為替相場の変動に伴い前期から為替差益が減少した一方、連結営業利益の増益等により、前期から増益となりました。

※ 本件取引に先立ち、SREが保有する恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE及びサッポロガーデンパークの一部を、同じく完全子会社であるサッポロビール株式会社に移管することとしております。

全般的概況

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益 (※1)	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2025年12月期	506,861	25,009	24,437	19,498
2024年12月期	512,434	16,827	5,645	7,714
増減率 (%)	△1.1	48.6	332.9	152.8

※1 事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、恒常的な事業の業績を測る当社グループ独自の利益指標です。

※2 売上収益、事業利益、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

〔酒類事業〕

売上収益は、海外ブランドビールの売上数量が減少したものの、国内市場におけるビールの好調な販売と4月の価格改定の影響により、前期から増収となりました。

事業利益は、主に国内酒類の増収効果により前期から増益となりました。

営業利益は、事業利益増加に加え、前期に計上したStone社の株式を取得した際に生じたのれんの減損損失を計上した反動等により前期から増益となりました。

■売上収益	4,002億円（前期比59億円、1.5%増）
■事業利益	285億円（前期比71億円、33.1%増）
■営業利益	303億円（前期比230億円、315.4%増）

酒類事業に属する国内酒類、海外酒類、外食の状況は次のとおりです。

（国内酒類）

景況感の悪化や4月の価格改定の影響等もあり、日本国内の業務用市場・家庭用市場共に軟調に推移し、ビール類（ビール・発泡酒（含む発泡酒②））の総需要は前期比96%と推定されます。また、ビールの総需要は前期比99%と推定されます。

当期は、2026年10月の酒税改定を見据えてビールへの取り組みをさらに強化すると共にRTDを中心に事業の成長に注力しております。

そのような中、「サッポロ生ビール黒ラベル」の缶製品の売上数量は前期比107%、「エビスビール」の缶製品の売上数量は前期比102%と好調に推移したことにより、当社グループの国内におけるビール類合計の売上数量は、総需要を上回る前期比99%になりました。また、RTD缶の売上数量は前期比108%となりました。

※RTD：Ready To Drinkの略。購入後そのまま飲める、缶チューハイなどのアルコール飲料

（海外酒類）

北米ビール市場は、消費者需要の弱含みとカテゴリー構成の変化により、前期比で軟調に推移しました。なかでも米国のクラフトビールは市況の弱さが続き、当社の海外ブランドの売上数量は前期を下回りました。一方、SAPPOROブランドは、重点エリアにおけるディストリビューション拡大に加え、ブランド世界観を一貫して訴求するコミュニケーションを強化したことにより、北米での売上数量は前期比105%と堅調に推移しました。

（外食）

外食需要は、社会経済活動の正常化による人流、対面サービス消費の回復が緩やかに続き、堅調に推移しました。そのような中、インバウンド需要の取り込みやシニア層の顧客獲得、メニューや価格の改定により、外食事業の既存店売上高は前期比で104%となりました。

〔食品飲料事業〕

売上収益は、国内市場における昨年までの事業譲渡などの構造改革の影響や、海外飲料のマレーシア工場での一時的な稼働停止及び稼働率低下に伴う売上減少の影響等により、前期から減収となりました。

事業利益は、原材料高騰の影響を受けたものの、コスト構造改革による効果が寄与したことにより、前期から増益となりました。

営業利益は、主に神州一味噌株式会社の株式及び同社に対する債権の譲渡契約締結に伴う減損損失の計上や、前期の固定資産の減損損失戻入益や土地の売却益の計上の反動減等により、前期から減益となりました。

■売上収益	1,066億円（前期比113億円、9.6%減）
■事業利益	42億円（前期比8億円、23.3%増）
■営業利益	19億円（前期比33億円、63.8%減）

食品飲料事業に属する国内食品飲料、海外飲料の状況は次のとおりです。

(国内食品飲料)

国内の飲料総需要は、前期比97%と推定されます。そのような中、当社グループの国内飲料の売上金額は、飲料の主力ブランドである「キレートレモン」が前期比109%と堅調に推移しました。「北海道コーン茶」シリーズや「北海道富良野ホップ」といった独自価値をもつ商品が、それぞれ前期比2桁増と好調であったものの、飲料全体では商品改廃等により、前期比94%となりました。

また、主力ブランドである「ポッカレモン100」は前期に引き続き前期比117%と好調に推移しております。

(海外飲料)

2025年3月初旬よりマレーシア工場において発生しておりました製品パッケージの不具合につきましては、現在は正常化しております。

そのような中、シンガポールにおいては、嗜好の多様化に伴い既存市場の需要が低下傾向にある市場環境も影響し、売上金額は前期比93%（現地通貨ベース）となりました。

また、注力エリアであるマレーシアにおいても、新規販売代理店の販売網による売上拡大を図る一方で、製造状況の影響を受け売上金額は前期比85%（現地通貨ベース）に留まりました。

上記を除く輸出事業においては、2024年8月より中東への輸出を再開しており、昨今中東情勢が悪化の影響がありつつも、売上金額は前期比108%（現地通貨ベース）となりました。

〔不動産事業〕（非継続事業）

首都圏のオフィス賃貸市場では、稼働率及び平均賃料水準が共に堅調に推移しており、特に都心5区の中でも渋谷区のオフィス空室率は他区と比較して低く、それに伴い賃料も上昇傾向にあります。

そのような中、「恵比寿ガーデンプレイス」における高いオフィス稼働率の維持、シネマ・催事による「サッポロファクトリー」の好調な集客、さらに、昨年取得した物件による賃貸収入の増加により、前期から増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債、資本の状況とそれらの増減の要因は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	2024年12月期	2025年12月期	増減額
流動資産	193,918	340,461	146,543
非流動資産	471,045	313,229	△157,816
資産合計	664,963	653,690	△11,273
流動負債	207,007	217,757	10,750
非流動負債	260,799	215,815	△44,983
負債合計	467,805	433,572	△34,233
資本合計	197,157	220,117	22,960
負債及び資本合計	664,963	653,690	△11,273

当連結会計年度末における資産は、投資有価証券の売却によるその他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して113億円減少し、6,537億円となりました。

負債は、社債及び借入金の減少等によって、前連結会計年度末と比較して342億円減少し、4,336億円となりました。

資本は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加等によって、前連結会計年度末と比較して230億円増加し、2,201億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億円（7％）減少し、当期末には224億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	2024年12月期	2025年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,109	44,592	8,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,836	△2,972	2,864
フリー・キャッシュ・フロー	30,273	41,620	11,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,372	△42,274	△16,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,035	△313	△2,348
現金及び現金同等物の増減額（△減少）	6,936	△968	△7,904
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	24,140	6,936
売却目的保有に分類される処分グループ に係る資産に含まれる現金及び現金同等 物	—	△813	△813
現金及び現金同等物の期末残高	24,140	22,360	△1,780

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、446億円（前期は361億円の収入）となりました。これは主に、法人所得税等の支払額129億円の減少要因があった一方、減価償却費及び償却費228億円、税引前利益227億円、非継続事業からの税引前利益63億円、営業債権及びその他の債権の減少額46億円の増加要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、30億円（前期は58億円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入90億円、投資有価証券の償還による収入82億円の増加要因があった一方、有形固定資産の取得による支出119億円、投資有価証券の取得による支出55億円、投資不動産の取得による支出37億円の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、423億円（前期は254億円の支出）となりました。これは主に、短期借入による収入11億円の増加要因があった一方、社債の償還による支出200億円、長期借入金の返済による支出155億円、配当金の支払額41億円の減少要因があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年12月期	2025年12月期
親会社所有者帰属持分比率（％）	29.5	33.5
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	97.5	100.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.5	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.3	13.0

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

〔2026年見通し〕

当社グループは、2026年度第1四半期決算より、従来の報告セグメント「酒類事業」及び「食品飲料事業」から「国内事業」及び「海外事業」の2区分に変更いたします。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)(報告セグメントの変更等に関する事項)」をご参照ください。

2025年度は、これまで推進してきた事業ポートフォリオの見直し及び構造改革の成果を踏まえつつ、「中期経営計画(2023～2026)」において掲げていた2026年度の財務目標であるROE 8%を一年前倒しで達成いたしました。

2026年度は、2027年度以降の成長に向けた移行期間と位置づけ、構造改革及び成長投資等を通じて、将来の持続的成長に向けた事業基盤の強化に取り組んでまいります。

国内事業においては、市場環境の変化やコスト上昇への対応を進めつつ、ビールを中心とした酒類事業の成長を軸に、外食事業及び食品飲料事業を含めた収益力強化を図ります。

海外事業は、主に北米酒類の売上拡大を図るとともに、コスト構造改革を断行してまいります。

以上を踏まえ、当社グループ全体の売上収益、事業利益及び営業利益は、非継続事業への区分や構造改革に伴う一時的な影響等を織り込み、減収減益となる見込みです。一方、親会社の所有者に帰属する当期利益については、不動産事業(非継続事業)における子会社の支配喪失に伴う利益として、約3,300億円を2026年に計上する見込みであることから、増益となる見通しです。

全般的見通し

(単位：百万円)

	売上収益	事業利益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
2026年12月期見通し	505,000	22,000	6,000	296,000
2025年12月期	506,861	25,009	24,437	19,498
増減率(%)	△0.4	△12.0	△75.4	—

※売上収益、事業利益、営業利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

以下、事業セグメント別の見通しは記載のとおりです。

〔国内事業〕

売上収益は、国内酒類において「サッポロ生ビール黒ラベル」、「エビスビール」を中心とした投資強化により増収を見込む一方、国内食品飲料における2025年の事業譲渡等の影響を受け、国内事業全体では減収となる見通しです。

事業利益及び営業利益は、国内酒類における価格改定効果や品種ミックスの改善等を見込む一方、原材料や物流費の高騰、ビール強化に伴う販売促進費の増加及び不動産の外部資本導入に伴う一時コストの影響を受け、国内事業全体では減益となる見通しです。

- 売上収益 3,815億円(前年同期比24億円、0.6%減)
- 事業利益 301億円(前年同期比4億円、1.4%減)
- 営業利益 251億円(前年同期比42億円、14.2%減)

国内事業に属する国内酒類、外食、国内食品飲料の詳細は次のとおりです。

〔国内酒類〕

2026年10月酒税改定に向けて、ビールへの取り組みをさらに強化すると共にRTDを中心に事業の成長を目指してまいります。特にビール事業においては「サッポロ生ビール黒ラベル」、「エビスビール」を中心に、ブランド投資を強化し、成長に向けた取り組みを継続するとともに、改めてビールの魅力の追求と向上を図ってまいります。2025年に引き続き、原材料や物流費等の市場でのインフレ圧力は、国内酒類の業績に強く影響を与えるものの、前年4月に実施した価格改定効果や品種ミックス改善、さらにはコストコントロールに努めることにより、その影響を吸収する見通しです。

（外食）

需要回復に転じた2023年の基調を維持し、更に強固な経営基盤を構築すべく、既存店の成長を柱に、酒類事業における顧客接点、ブランド発信拠点としての機能強化に取り組みます。引き続き原材料や諸コストの上昇が見込まれますが、適時・適切な価格改定、顧客体験価値向上の取組みを通じ、収益性とブランド訴求力を高めていきます。

（国内食品飲料）

2025年に引き続き、お客様の嗜好の多様化や競合メーカー各社との競争激化に加え、原材料やエネルギー、物流費の高騰が見込まれます。このような環境下でも、主力のレモン関連商品の成長に努めるとともに、レモンの機能研究や技術開発、調達・生産体制の強化を進めていきます。また、引き続きコスト削減策を実行することで収益基盤の強化を図ります。

〔海外事業〕

売上収益は、北米を中心とした主力ブランドの販売拡大に加え、ノンアルコールビールやRTDカテゴリーの成長により、増収となる見通しです。

事業利益及び営業利益は、マーケティング投資の強化による成長投資を継続する一方、北米における構造改革の実施等により増益となる見通しです。

■売上収益	1,235億円（前年同期比6億円、0.5%増）
■事業利益	34億円（前年同期比12億円、51.9%増）
■営業利益	32億円（前年同期比2億円、5.9%増）

海外事業に属する海外酒類、海外飲料の詳細は次のとおりです。

（海外酒類）

米国においては、収益性の改善を喫緊の課題として認識しており、生産拠点におけるオペレーションコストの抜本的な見直しを中心とした構造改革を継続して進めてまいります。また、軟調な北米ビール市場においても成長を続けるサッポロブランドについては、さらなる成長と価値創造に向けてマーケティング投資を強化し、ブランドの魅力を一層高めてまいります。カナダにおいては、プレミアムブランドのビールに加え、「SAPPORO 0.0」をはじめとするノンアルコールビールやRTDカテゴリーの強化を引き続き推進するとともに、コスト構造改革を進めることで、事業効率の向上及び収益性改善に努めます。

（海外飲料）

海外飲料は、各市場における重点課題への対応を継続してまいります。シンガポールでは収益性の改善に向け、低・無糖茶カテゴリーの強化や不採算事業・SKUの見直しを図ります。マレーシアにおいては、ディストリビューターとの連携をより一層強化することにより、売上基盤の改善に取り組みます。輸出では、中東依存から脱却し、成長性や利益率の高い市場の選定・開拓を進め、事業ポートフォリオの安定化を目指します。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策と位置付けており、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本方針としています。今後の配当水準につきましては、DOE 3 %以上を目安に、2030年までにDOE 4 %以上を目指してまいります。

当期(2025年12月期)につきましては、上記方針どおり業績や財務状況を勘案して、前期から1株当たり38円増配し、1株当たり90円の配当を実施することになりました。

当社の剰余金の配当は、これまで年1回の期末配当を実施してまいりましたが、2026年12月期から株主の皆様への利益還元の機会を充実させることを目的に中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことといたしました。なお、2025年12月31日を基準日、2026年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の株式分割を実施しております。

これらを踏まえ、次期(2026年12月期)の株主配当につきましては、1株当たり年間40円(うち中間配当金20円)(株式分割前ベースは年間200円)と増配を予定しております。当社の定款において、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)DOE＝配当額／親会社の所有者に帰属する持分合計(期首期末平均)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2018年度より、国際財務報告基準(IFRS会計基準)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	24,140	22,360
営業債権及びその他の債権	99,458	94,523
棚卸資産	58,148	45,687
その他の金融資産	6,178	3,091
その他の流動資産	5,340	6,220
小計	193,265	171,881
売却目的で保有する資産	653	168,580
流動資産合計	193,918	340,461
非流動資産		
有形固定資産	157,799	144,970
投資不動産	209,176	82,607
のれん	22,362	22,509
無形資産	6,279	5,820
持分法で会計処理されている投資	1,323	86
その他の金融資産	67,528	52,145
退職給付に係る資産	409	—
その他の非流動資産	3,403	3,058
繰延税金資産	2,766	2,034
非流動資産合計	471,045	313,229
資産合計	664,963	653,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	38,027	36,423
社債及び借入金	56,996	51,389
リース負債	3,741	3,561
未払法人所得税	7,485	3,667
その他の金融負債	32,060	26,386
引当金	8,272	8,412
その他の流動負債	60,426	58,793
小計	207,007	188,632
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	29,125
流動負債合計	207,007	217,757
非流動負債		
社債及び借入金	148,117	119,199
リース負債	27,730	24,396
その他の金融負債	60,987	49,546
退職給付に係る負債	3,297	2,647
引当金	2,146	2,100
その他の非流動負債	936	616
繰延税金負債	17,585	17,312
非流動負債合計	260,799	215,815
負債合計	467,805	433,572
資本		
資本金	53,887	53,887
資本剰余金	40,832	40,901
自己株式	△1,722	△1,633
利益剰余金	65,268	85,689
その他の資本の構成要素	37,766	40,019
親会社の所有者に帰属する持分合計	196,030	218,862
非支配持分	1,127	1,256
資本合計	197,157	220,117
負債及び資本合計	664,963	653,690

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
継続事業		
売上収益	512,434	506,861
売上原価	353,002	339,815
売上総利益	159,433	167,046
販売費及び一般管理費	142,605	142,038
その他の営業収益	6,367	3,868
その他の営業費用	17,549	4,439
営業利益	5,645	24,437
金融収益	5,041	2,379
金融費用	3,492	4,128
持分法による投資利益	23	15
税引前利益	7,217	22,704
法人所得税	4,456	7,612
継続事業からの当期利益	2,761	15,092
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	5,010	4,444
当期利益	7,771	19,536
当期利益の帰属		
親会社の所有者	7,714	19,498
非支配持分	57	39
当期利益	7,771	19,536
基本的1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	6.94	38.62
非継続事業	12.86	11.40
基本的1株当たり当期利益 (円)	19.80	50.02
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		
継続事業	6.94	38.60
非継続事業	12.85	11.39
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	19.79	49.99

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期利益	7,771	19,536
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	6,256	5,968
確定給付制度の再測定	△694	△521
純損益に振り替えられることのない項目合計	5,561	5,447
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,115	1,882
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△3	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	4,112	1,885
税引後その他の包括利益合計	9,673	7,332
当期包括利益	17,444	26,869
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	17,244	26,731
非支配持分	201	138
当期包括利益	17,444	26,869

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2024年1月1日残高	53,887	40,754	△1,783	50,828	8,886	3	29,740	-	38,630
当期利益				7,714					-
その他の包括利益					3,971	△3	6,256	△694	9,529
当期包括利益	-	-	-	7,714	3,971	△3	6,256	△694	9,529
自己株式の取得			△21						-
自己株式の処分			82						-
配当				△3,667					-
株式に基づく報酬取引		78							-
利益剰余金への振替				10,394			△11,088	694	△10,394
所有者との取引額合計	-	78	61	6,727	-	-	△11,088	694	△10,394
2024年12月31日残高	53,887	40,832	△1,722	65,268	12,858	-	24,908	-	37,766

	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日残高	182,315	933	183,248
当期利益	7,714	57	7,771
その他の包括利益	9,529	144	9,673
当期包括利益	17,244	201	17,444
自己株式の取得	△21	-	△21
自己株式の処分	82	-	82
配当	△3,667	△7	△3,674
株式に基づく報酬取引	78	-	78
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,528	△7	△3,535
2024年12月31日残高	196,030	1,127	197,157

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素				
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計
2025年1月1日残高	53,887	40,832	△1,722	65,268	12,858	-	24,908	-	37,766
当期利益				19,498					-
その他の包括利益					1,783	3	5,968	△521	7,233
当期包括利益	-	-	-	19,498	1,783	3	5,968	△521	7,233
自己株式の取得			△60						-
自己株式の処分		37	149						-
配当				△4,057					-
株式に基づく報酬取引		31							-
利益剰余金への振替				4,980			△5,501	521	△4,980
所有者との取引額合計	-	68	89	923	-	-	△5,501	521	△4,980
2025年12月31日残高	53,887	40,901	△1,633	85,689	14,641	3	25,375	-	40,019

	親会社の所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2025年1月1日残高	196,030	1,127	197,157
当期利益	19,498	39	19,536
その他の包括利益	7,233	99	7,332
当期包括利益	26,731	138	26,869
自己株式の取得	△60	-	△60
自己株式の処分	186	-	186
配当	△4,057	△9	△4,066
株式に基づく報酬取引	31	-	31
利益剰余金への振替	-	-	-
所有者との取引額合計	△3,899	△9	△3,908
2025年12月31日残高	218,862	1,256	220,117

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,217	22,704
非継続事業からの税引前利益	4,359	6,342
減価償却費及び償却費	22,622	22,768
減損損失及び減損損失戻入益 (△は益)	13,360	2,013
受取利息及び受取配当金	△1,174	△1,059
支払利息	3,258	3,714
為替差損益 (△は益)	△1,318	55
持分法による投資損益 (△は益)	△76	△100
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△1,266	△354
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,360	4,624
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,441	△880
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△1,493	△1,243
未払酒税の増減額 (△は減少)	1,438	△519
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△1,467	△1,848
その他	△1,366	3,623
小計	44,174	59,839
利息及び配当金の受取額	1,320	1,043
利息の支払額	△3,197	△3,419
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,188	△12,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,109	44,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,671	△11,941
有形固定資産の売却による収入	5,630	2,055
投資不動産の取得による支出	△17,490	△3,667
投資不動産の売却による収入	1,002	—
無形資産の取得による支出	△1,797	△1,405
投資有価証券の取得による支出	△786	△5,500
投資有価証券の売却による収入	20,569	8,990
投資有価証券の償還による収入	1,702	8,226
関係会社出資金の払戻による収入	—	810
事業譲渡による収入	1,088	—
貸付けによる支出	△167	△48
貸付金の回収による収入	52	52
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,986	410
その他	△955	△955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,836	△2,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	7,079	1,063
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△8,000	△1,000
長期借入による収入	569	1,000
長期借入金の返済による支出	△17,376	△15,507
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△3,667	△4,055
リース負債の返済による支出	△4,015	△3,877
自己株式の取得による支出	△21	△60
その他	58	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,372	△42,274
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	2,035	△313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,936	△968
現金及び現金同等物の期首残高	17,204	24,140
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる 現金及び現金同等物	—	△813
現金及び現金同等物の期末残高	24,140	22,360

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

サッポロホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は東京都渋谷区です。当社の連結財務諸表は、2025年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下「当社グループ」という。)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの事業内容及び主要な活動は、(セグメント情報)に記載しております。

(作成の基礎)

(1) IFRS会計基準に準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、IFRS会計基準に準拠して作成しております。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第312条の規定を適用しております。

(2) 表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入にて表示しております。

(3) 表示方法の変更

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する連結財務諸表注記の一部組替を行っております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

2025年12月24日において、当社の子会社であるサッポロ不動産株式会社への外部資本導入に係る一連の取引に関する契約を締結(以下、「本件」)しました。本件を踏まえ、不動産事業を非継続事業に分類しております。また、恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE、サッポロガーデンパークの一部においては同じく完全子会社であるサッポロビール株式会社に移管することとしており、不動産事業から酒類事業に移管いたします。

これらに伴い、当連結会計年度より報告セグメントを変更し、「酒類事業」、「食品飲料事業」の2事業を報告セグメントとしております。なお、当社グループの報告セグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されております。

「酒類事業」は、酒類の製造・販売、各種業態の飲食店の経営等を行っております。

「食品飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っております。

前連結会計年度のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	その他	合計	調整額	連結
売上収益						
外部収益	394,353	117,950	69	512,373	61	512,434
セグメント間収益	12,026	895	—	12,921	△12,921	—
合計	406,380	118,845	69	525,294	△12,859	512,434
営業利益	7,298	5,210	1,107	13,614	△7,969	5,645

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	酒類	食品飲料	その他	合計	調整額	連結
売上収益						
外部収益	400,244	106,609	—	506,853	9	506,861
セグメント間収益	8,819	241	—	9,060	△9,060	—
合計	409,064	106,849	—	515,913	△9,051	506,861
営業利益	30,318	1,886	—	32,204	△7,766	24,437

(注) セグメント間の売上は、市場実勢価格に基づいております。

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間消去取引が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2025年12月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるサッポロ不動産開発株式会社（以下、「SRE」といいます。）に対して PAGインベストメント・マネジメント株式会社及びKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P. またはそれぞれの関係者が助言若しくは運営するファンド（以下、総称して「本件コンソーシアム」といいます。）が共同で出資するSPARK合同会社（以下、「SPARK」といいます。）が出資することなどを含む一連の取引（以下、「本件取引」といいます。）を決議し、かかる一連の取引に関する契約を締結いたしました。

また、本件取引に関しては、三回に分けてクロージングを行い、段階的にSREの議決権の異動を行う予定です。

第一回のクロージング（2026年6月1日を予定）においては、本件コンソーシアムによる出資と自社株買いなどを通じて、SPARKがSRE株式の議決権51.0%を保有することになります。また、第二回のクロージング（2028年6月1日を予定）においては、SPARKがSRE株式の議決権29.0%を追加的に保有することになります。さらに、第三回のクロージング（2029年6月1日を予定）については、その時点で当社の保有するSREの議決権の全てをSPARKに対して異動させることを予定しております。

さらに、本件取引に先立ち、SREが保有する恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE及びサッポロガーデンパークの一部を、同じく完全子会社であるサッポロビール株式会社に移管することとしております。

以上より、恵比寿ガーデンプレイスの信託受益権の30%、GINZA PLACE及びサッポロガーデンパークの一部を除く不動産事業を非継続事業に分類し、連結損益計算書上、非継続事業からの利益を継続事業と区分して表示しております。

なお、一部を除く不動産事業が保有する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
非継続事業		
収益	17,749	20,903
費用	13,390	14,561
非継続事業からの税引前利益	4,359	6,342
法人所得税費用	△651	1,897
非継続事業からの当期利益	5,010	4,444

(3) 当期利益の帰属

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者		
継続事業からの当期利益	2,704	15,053
非継続事業からの当期利益	5,010	4,444
合計	7,714	19,498
非支配持分		
継続事業からの当期利益	57	39
非継続事業からの当期利益	—	—
合計	57	39

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	7,714	19,498
継続事業	2,704	15,053
非継続事業	5,010	4,444
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利 益(百万円)	7,714	19,498
継続事業	2,704	15,053
非継続事業	5,010	4,444

期中平均普通株式数(千株)	389,585	389,787
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(千株)		
株式給付信託(BBT)	260	240
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	389,845	390,027

基本的1株当たり当期利益(円)	19.80	50.02
継続事業	6.94	38.62
非継続事業	12.86	11.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	19.79	49.99
継続事業	6.94	38.60
非継続事業	12.85	11.39

- (注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり親会社所有者帰属持分」、「基本的1株当たり当期利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
2. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において530,975株、当連結会計年度において336,975株であります。

(重要な後発事象)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2026年12月期第1四半期決算より報告セグメントを変更いたします。

2025年12月24日公表のとおり、持続可能な成長を支える最適な組織形態として事業持株会社体制へ移行し、マネジメントアプローチによる事業ポートフォリオ管理を「国内事業」、「海外事業」に変更し、企業価値向上を戦略的に推進いたします。

従来の報告セグメント「酒類事業」及び「食品飲料事業」から「国内事業」及び「海外事業」へ変更いたします。変更後の報告セグメント「国内事業」は、「国内酒類」、「外食」及び「国内食品飲料」で構成し、「海外事業」は、「海外酒類」及び「海外飲料」で構成いたします。また、従来の報告セグメント「酒類事業」に区分していたサッポロビール株式会社の輸出事業（APAC・欧州）は「海外事業」に含めます。

なお、2025年12月24日公表の「通期業績予想の修正及び報告セグメントの変更に関するお知らせ」のとおり、サッポロ不動産開発株式会社への外部資本導入に伴い、2025年12月期において「不動産事業」を非継続事業に分類し、報告セグメントから除外しております。

報告セグメント	報告セグメント	主な事業会社
酒類事業	国内事業	
国内酒類	国内酒類	サッポロビール(株)
海外酒類	外食	(株)サッポロライオン
外食	国内食品飲料	ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)
食品飲料事業	海外事業	
国内食品飲料	海外酒類	SLEEMAN BREWERIES LTD.
海外飲料	海外飲料	POKKA PTE. LTD.

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年11月12日開催の取締役会決議に基づき、2026年1月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

株式分割を行うことにより、当社株式の投資単価当たりの金額を引き下げ、投資しやすい環境を整えることで流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 分割の方法

2025年12月31日を基準日として、同日（同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2025年12月30日（火））の最終株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき5株の割合をもって分割しました。

(3) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	78,794,298株
②今回の分割により増加する株式数	315,177,192株
③株式分割後の発行済株式総数	393,971,490株
④株式分割後の発行可能株式総数	1,000,000,000株

(4) 分割の日程

①基準日設定公告日	2025年12月16日 (火)
②基準日	2025年12月31日 (水)
③効力発生日	2026年1月1日 (木)

(5) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年1月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更内容は次のとおりです。

(下線部は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は <u>10億株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年11月12日 (水)

効力発生日 2026年1月1日 (木)